

# 1 健全で豊かな森林づくりプロジェクト

## 〈プロジェクトの概要〉

～提案型による環境保全と効率的な木材生産の両立をめざすモデル団地の形成～

### 概要

「環境林」と「生産林」の区分と目的に応じた効率的な施業を実施するため、県・市町村・森林組合・素材生産者などの連携のもと500ha程度のモデル団地を設定し、生産林においては、低コスト路網整備と高性能林業機械の導入及びこれらを活用した伐採専門チームの養成などにより、安定的かつ低コストな素材生産システムを構築し、全県的な取り組みへと拡大させます。

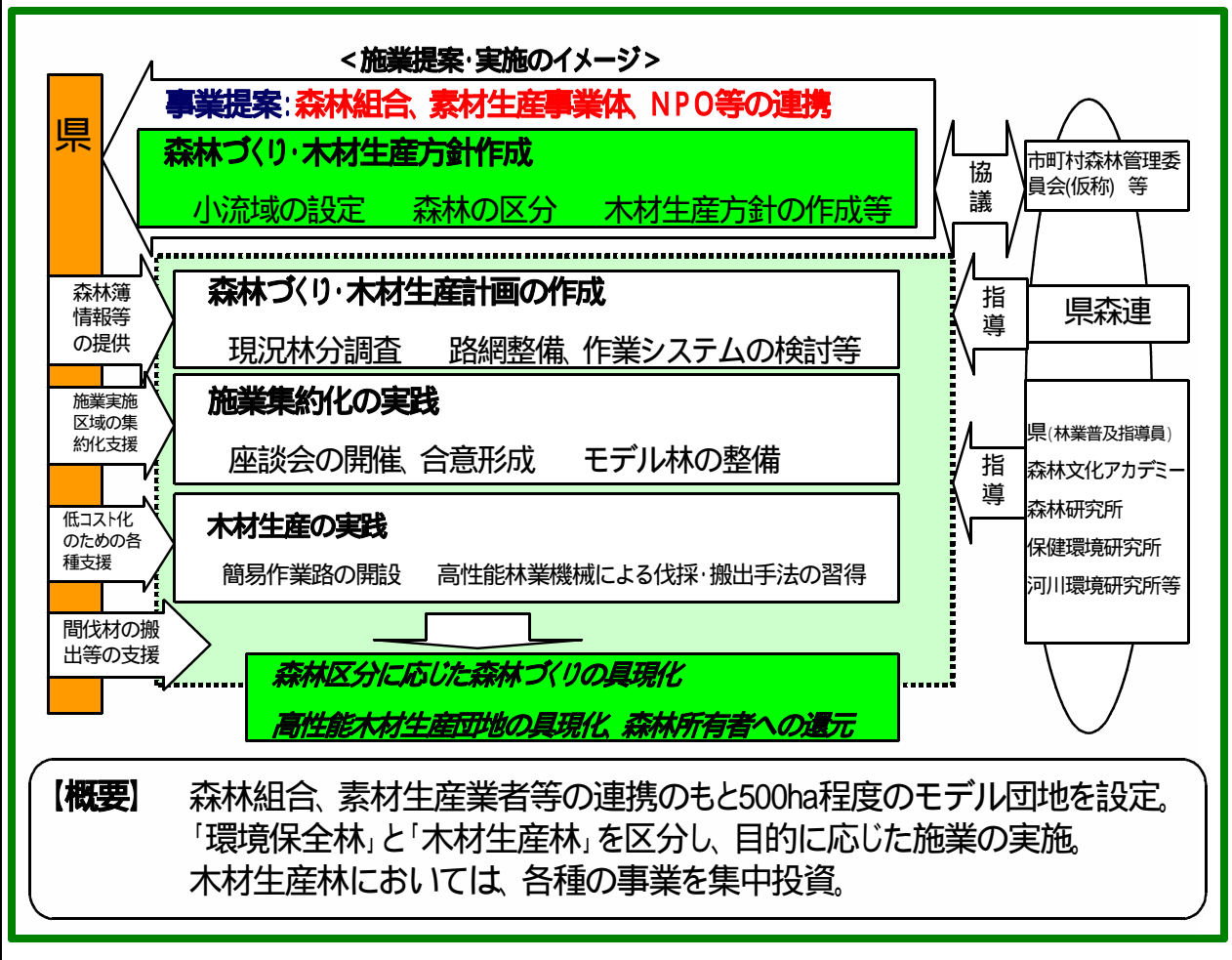
### 手法

森林組合・素材生産者・NPO（これら事業体の連合体含む）などは、500ha程度のモデル団地の設定及び事業提案書を作成し、県へ提出。

県は、第三者機関により提案書を審査し、モデル団地を選定。

県は、事業提案者、市町村森林管理委員会、県森連などと連携し、選定したモデル団地の事業計画にもとづき、施業の集約化や木材生産等に必要な支援などを集中的に実施。生産林においては、低コスト路網整備の開設や高性能林業機械の活用に関する実践講習を実施。

平成19年度に3団地程度、平成22年度までに18団地程度を選定。



## 《平成19年度の具体的施策》

### 1 健全で豊かな森林づくりの促進

低コストな木材生産のためのモデル団地づくりを支援（85,839千円）  
木材生産の低コスト化を図るためのモデル団地（500ha程度）を事業提案により選定し、  
施業の集約化の支援、高密度路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な森林施業  
の促進、そのための人材育成などを一体的に支援

#### 新森林整備集約化推進事業【5,000千円：上記予算の一部】

- ・モデル団地における具体的な施業推進のため、森林所有者のとりまとめや路網整備計画の作成等について市町村を支援します。

#### 新木材生産モデル団地支援事業【80,339千円：上記予算の一部】

- ・高性能林業機械を活用した効率的な森林施業な普及やこれを担う伐採専門班の育成のため、高性能林業機械の導入に対する助成
- ・低コスト路網開設と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業技術修得のための実践研修の実施。
- ・モデル団地において、搬出利用される間伐材の林道端から木材市場までの運搬に要する経費の助成。

#### ゼロ健全で豊かな森林づくりプロジェクトの推進【0円】

- ・モデル団地における実践を通じて低コスト素材生産体制を定着させるよう、既存の施策、制度等の複合的な活用の推進。

#### ゼロ低コスト路網整備事例集の作成【0円】

- ・他県などで、低コスト路網を整備し高性能林業機械による効率的な森林整備を行っている事例集を作成し、今後の普及に活用。

#### 拡森林整備地域活動支援事業【388,562千円】

- ・森林所有者が間伐等の森林施業の実施に際し不可欠となる、森林の現況調査、施業実施区域の明確化、歩道の整備などを実施するための経費の助成

---

#### 森林整備関連事業【3,197,691千円】

- ・土砂流失の防止や水源かん養など森林の持つ多様な公益的機能を維持・増進するため、森林所有者等が実施する間伐等の森林施業に対して助成

#### 治山関連事業【6,928,127千円】

- ・治山GISを活用し、山地災害危険地区のうち優先度の高い箇所から計画的に整備を実施します。

《現状及び今後の予定》

**1 健全で豊かな森林づくりの促進**

モデル団地の選定（3団地程度選定）

事業提案書の受付：4月23日～6月1日

選定委員会：6月20日

選定結果の公表：6月下旬

第三者機関（外部有識者）による選定  
H19は3地域程度を選定  
（H20～22に各5地域選定 合計18地域選定予定）

事業実施者への実地研修の実施

（期間）6月下旬～8月上旬（第1回研修：6月27日（水）県庁にて講義開催予定）

（講師）富士通総研、日吉町森組、岐阜大学、経営コンサル、森林文化アカデミー、森林研究所等

（対象）森プロに選定された事業実施者等

（内容）低コストで壊れにくい作業路開設技術の修得

効率的な高性能林業機械の作業工程等の修得

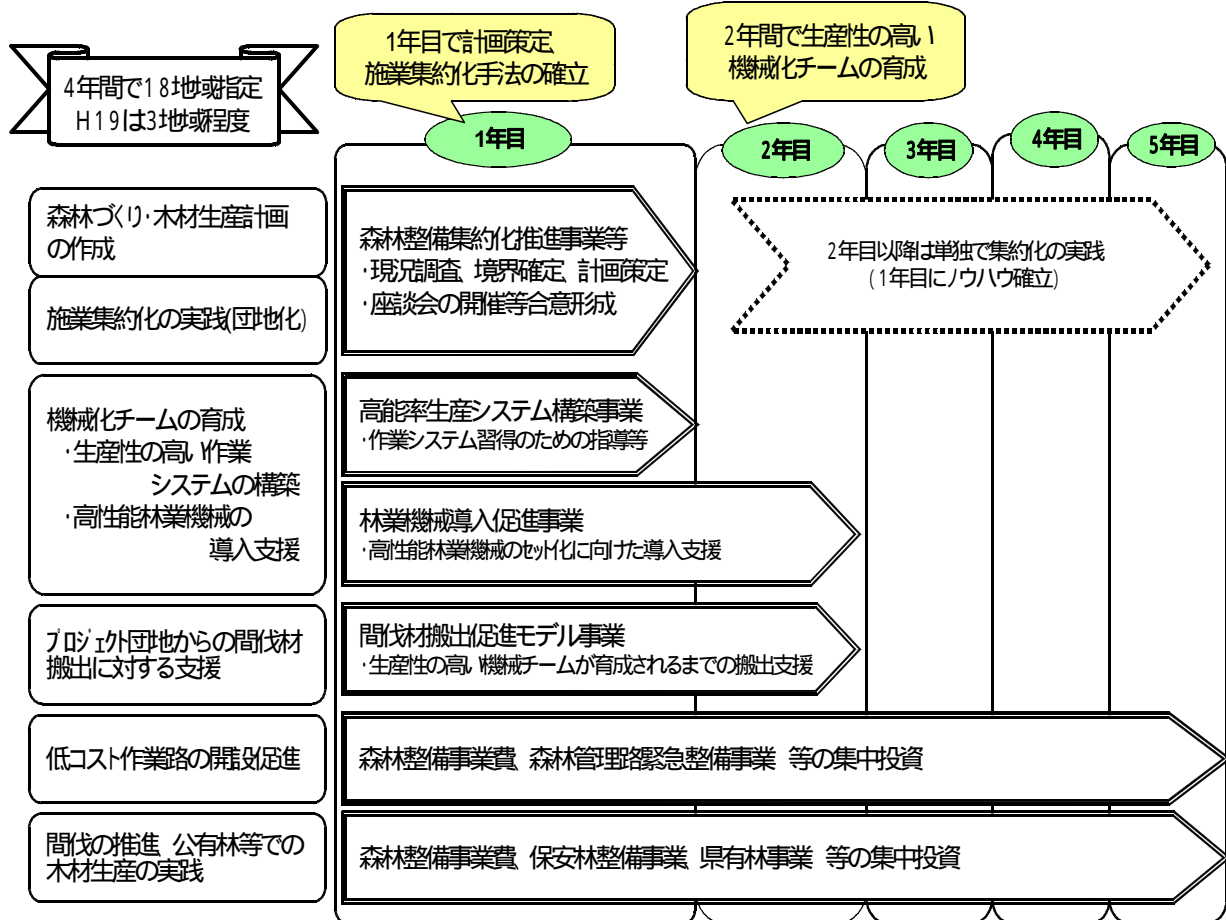
講義〔3日間程度〕、実地研修〔2か月間（7月上旬～8月下旬予定）〕

事業のサポート

モデル団地を支援する技術サポートチームの設置し、年間を通じて要請に応じて随時派遣

事業実施スケジュール

**健全で豊かな森林づくりプロジェクト推進スケジュール**



## 2 間伐の重点実施

「災害に強い森林づくり」のため、「新緊急間伐推進五ヶ年計画（H17～H21）」に基づき流木災害監視地域を中心に間伐（5ヶ年間で74,000ha）を重点実施

国が進める「美しい国、日本」の礎となる「美しい森林づくり」、さらには地球温暖化防止のための森林吸収源対策に、間伐推進は大きく寄与

### 新緊急間伐推進五ヶ年計画（平成17～21年度）

	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	計	
計画面積	12,800	14,800	15,200	15,500	15,700	74,000	
実施面積	12,971	15,073	-	-	-	28,044	38%

平成18年度実績は見込み数字

## 2 県産材流通改革プロジェクト

### 〈プロジェクトの概要〉

～未利用木質資源の利用拡大と用途に応じた流通の合理化～

#### 1 新生産システム構築の促進

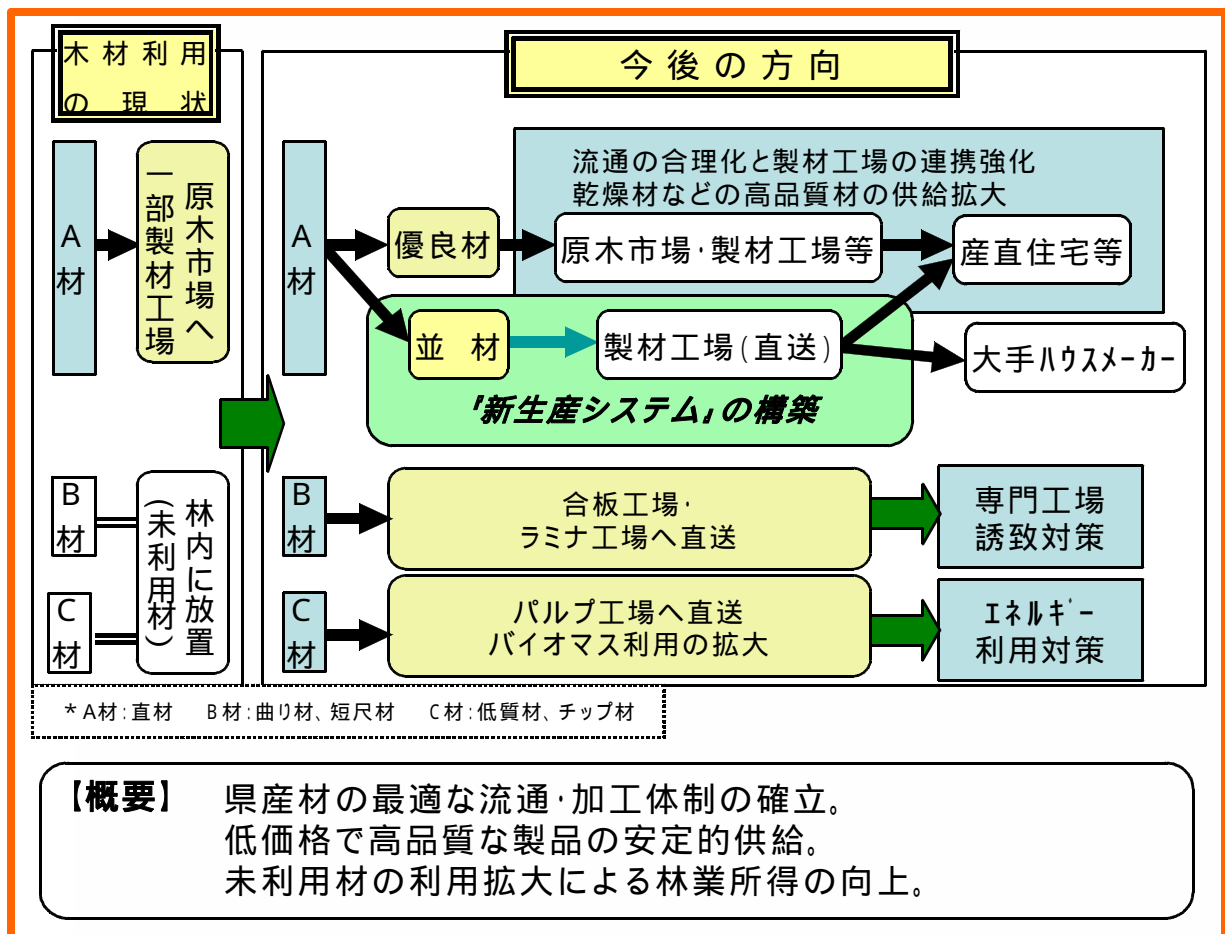
川上から川下までの合意形成に基づき、施業の集約化、取引協定の締結、流通の合理化、規模拡大などにより、ニーズに応じた低コストで安定的な製品供給体制の整備を促進する。また、こうした生産体制の整備を進めるため、大型製材工場等の整備に対して助成します。

#### 2 B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

B・C材（曲り材、短小材等）の利用拡大を図るため、集成材や合板等の新たな加工工場等の設置等に係る諸課題を検討します。

#### 3 県産材の販路拡大の促進

商談会（ビジネスミーティング）の開催などにより、大手ハウスメーカーや県内外の工務店、設計士との連携を望む製材・加工業者との出合の機会を創出し、県産材の販路拡大を促進します。



## 《平成19年度の具体的施策》

### 1 新生産システム構築の促進

川上から川下までの合意形成に基づき、施業の集約化、取引協定の締結、規模拡大などにより、ニーズに応じた低コストで安定的な製品供給体制の構築を進める。

#### 新生産システムモデル事業（国から民間へ直接助成）

- ・ 県産材の生産、流通、加工の各段階において、施業の集約化、低コストで安定的な原木供給体制を確立し、ニーズに応じた最適な流通、加工体制の整備などを集中的に実施

#### 木材安定供給圏域システムモデル事業

- ・ 全体システム設計、進行管理、評価分析

#### 森林・所有者情報データベース設置事業

- ・ 素材生産意欲のある人の発掘・立木情報のデータベース化
- ・ 素材生産者への情報提供

#### 林業経営担い手モデル事業

- ・ 所有者別に立木評価の実施、経営計画の策定
- ・ 協定等による団地化を推進
- ・ 毎年3000m<sup>3</sup>を安定的に供給できる体制を構築

#### 森林整備革新的取組支援事業

- ・ 人工林施業に関する抜本的なコストダウン施業に関する実証調査（例 列状間伐、低密度植栽等）

#### 林業生産流通革新的取組支援事業

- ・ 素材生産技術、運搬技術に関する抜本的なコストダウン技術に関する実証調査（例 長尺採材、重量検収等）

#### 木材産業経営力強化事業

- ・ 地域戦略プランの作成（事業評価、経営診断等）
- ・ 新販路開拓（展示会、商談会の開催等）

#### 新県産材新流通産システム構築事業費【1,000千円】

- ・ 新生産システムの構築に向け、新たな事業者の参画促進、技術研修会の開催等

#### 林業・木材産業構造改革事業費補助金【139,681千円】

- ・ 新生産システム構築に必要な製材工場の規模拡大、乾燥施設の導入等に対し助成

### 2 B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

#### 新県産材流通総合戦略推進事業【1,000千円】

- ・ 関係者の連携・情報交換及び専門家のアドバイスにより県産材流通総合戦略の具体化を図り、併せて大規模工場等の誘致対策など、B・C材（曲り材、短小材）の利用促進のための対策を推進

### 3 県産材の販路拡大の促進

#### 県産材販路拡大促進事業費【1,375千円】

- ・ 県産材の販路拡大のための、大手ハウスメーカーや県内外の工務店・設計士との連携を望む製材・加工業者の掘り起こし、商談会（ビジネスミーティングの開催により販路拡大

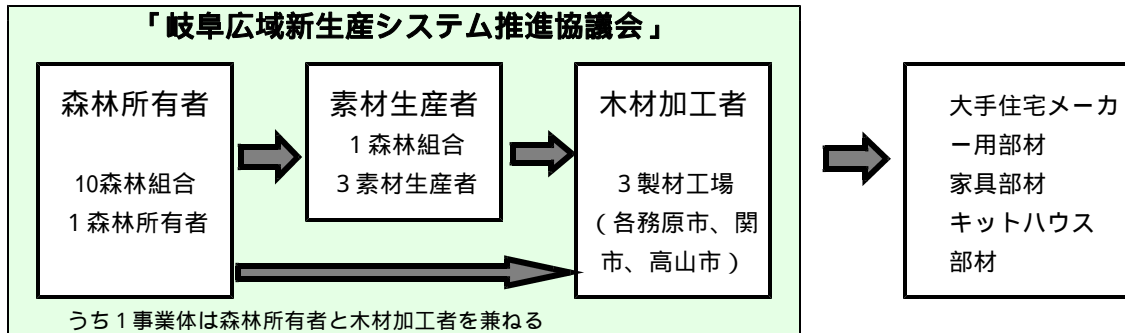
## 《現状及び今後の予定》

### 1 新生産システム構築の促進

#### 【現 状】

- 「岐阜広域新生産システム推進協議会」を設立（平成18年5月）
- ・低価格で高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築（現在、17事業者が参画）

#### 岐阜広域モデルの木材流通フロー



岐阜県では、新生産システムモデルに2地域が指定（平成18年4月）

「岐阜広域新生産システムモデル」（岐阜全域、スギ一般材を対象）

「中日本圏域新生産システムモデル」（三重・岐阜・愛知全域、ヒノキ一般材を対象）

素材生産低コスト化研修の実施

- ・平成18年度は路網整備に関する専門コンサルタントによる研修会を県内4地域で実施
  - ・高密路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの試行、現地指導
- 木材加工拠点の1つである新製材工場（高山市）が竣工（平成19年3月）

#### 新製材工場の概要

導入設備：製材ライン一式、人工乾燥機6基、製品保管庫2庫ほか  
製材能力：32,000m<sup>3</sup>/年  
主な加工製品：スギ柱材、梁・桁材、板材  
総事業費：1,050,234千円

#### 【今後の予定】

原木直送に関する協定締結のための需給調整会議を開催（6月・9月・12月・3月）

木材加工拠点の1つである製材工場（各務原市）の規模拡大を実施（6月～）

技術研修会（6月～）、施業集約化・低コスト化に関するシンポジウム（7月）の開催

#### 新製材工場の概要

導入設備：製材ライン一式、プレカット加工施設一式、乾燥機2基ほか  
製材能力：20,000m<sup>3</sup>/年  
主な加工製品：スギ柱材、キットハウス部材、家具部材  
総事業費：339,506千円

#### 【課 題】

素材生産の低コスト化のため、高性能林業機械を備えた伐採チームの拡充  
素材の安定供給のための新たな事業者の参画促進と協定等の締結拡大  
製材加工の生産性のアップや歩止り向上による生産コストの削減

## 2 B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

### 【現 状】

B・C材利用は、従来、県内では製紙用チップのみ  
平成14年以降大手ハウスメーカーに供給する集成柱、構造用壁パネルの生産が開始  
され、丸太換算で年間1万m<sup>3</sup>程度  
加えて、平成17年から県外合板工場（石川県）へ、合板用スギ丸太の供給が開始さ  
れ、年間5千m<sup>3</sup>程度を供給

[ 全国の合板用国産材消費量の推移 ] ( 素材単位：千m<sup>3</sup> )

H12	H13	H14	H15	H16	H17
138	182	279	360	548	863

中国などの急激な木材需要の拡大、違法伐採対策による外材原木供給量の減少から、  
国産材の合板への利用は急激に拡大傾向

### 【今後の予定】

他県の先進事例調査や専門家によるアドバイスの受け、大規模工場等の設置に必要な素  
材供給体制などの各種検討を行い、県内外の企業等に施設整備の働きかけを実施

## 3 県産材の販路拡大の促進

### 【現 状】

県産材販路拡大商談会を開催（平成18年度、県内と名古屋市内で各1回開催）  
・生産者（製材工場等）と利用者（設計士・工務店等）による県産材に関わる“自由な  
情報交換・相互交流の場”づくり

#### 県産材販路拡大商談会の概要

第1回目（7月25日 - 各務原市（テクノプラザ）

（参加者）製材加工業者 22社  
木材卸売業者 7社  
工務店、設計士 24社

第2回目（12月13日 - 名古屋市中区栄）

（参加者）製材加工業者 20社  
名古屋圏設計士、工務店 12社



（商談会の開催状況）

商談会の開催により、直接の受注や営業先等が拡大するなど大きな成果があ  
った。今後は、製品情報の提供等を継続的に行い、販路拡大に繋げるよう参  
画者に働きかける。

### 【今後の予定】

県産材販路拡大商談会の開催（2回 県内7月、名古屋市11月）  
大手ハウスメーカーとの連携会議（1回 2月）



### 3 ぎふの木で家づくりプロジェクト

#### 〈プロジェクトの概要〉

～ 県産材を利用したいと思う消費者と工務店等の拡大による県産材住宅の建設促進 ～

#### 1 県産材住宅の建設促進

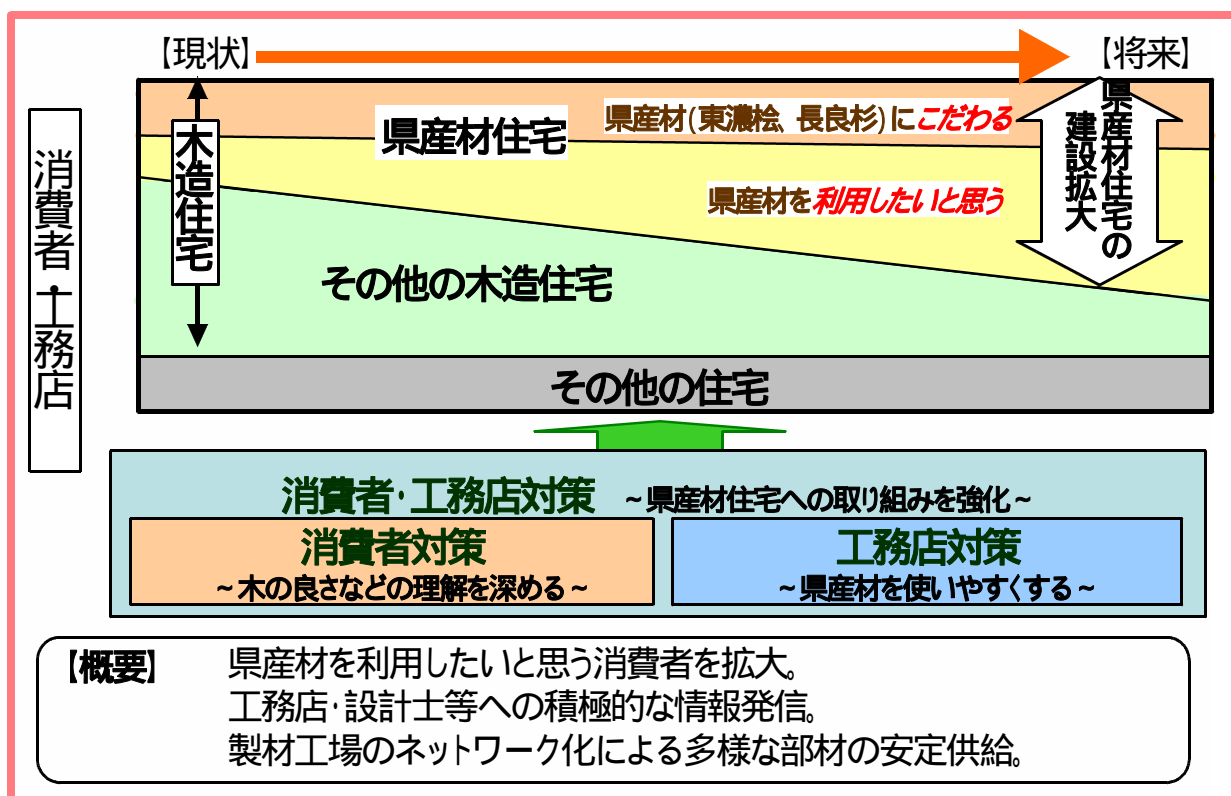
住宅建設における消費者の直接窓口である工務店・設計士等への県産材の活用促進と積極的な情報発信、また、製材工場のネットワーク化による多様な部材（梁・桁材含む）の安定供給等により、需要・供給両面からの県産材住宅に対する取組みを強化します。

#### 2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

合法的に伐採された県産の木材であることを証明する「ぎふ認証木材推進制度」の早期定着を図るため、原木市場における管理システム変更等の支援、消費者などへの普及活動を実施します。

#### 3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

県産材利用のPR効果が大きい公共施設の木造化や内装木質化、公共土木工事での利用、木製品の購入などを推進します。



## 《平成19年度の具体的施策》

### 1 県産材住宅の建設促進

梁・桁など県産材の新たな利用に対する支援の創設など、消費者へのインパクトのあるPR施策を行政、業界が一体となって展開します。

#### 新ぎふの木で家づくり支援事業費【20,000千円】

- ・梁、桁材への県産材の利用を拡大するため、主要構造材（土台、柱、梁、桁など）に「ぎふ認証材」を一定割合（構造材に県産材を80%以上使用し、梁・桁に6m<sup>3</sup>以上）使用した住宅の建築主に対し、建築に要する経費に対して助成  
対象棟数：100棟 助成額：200千円/棟

#### 産直住宅建設支援事業費補助金【10,500千円】

- ・構造材（土台、柱、梁・桁、母屋）に県産材を60%以上使用した住宅を建設する建築主に対して建築に要する費用の一部を助成  
対象棟数：300棟 助成額：35千円/棟

#### ぎふの木の家普及啓発活動支援事業費補助金【18,000千円】

- ・県産材住宅をPRするため、愛知県等の消費者をターゲットにモデルハウスを活用した家づくりセミナー、バスツアーの開催などの各種PR活動に対して助成

#### 県産材利用促進アドバイス事業費【1,200千円の一部】

- ・一般消費者からの木造住宅に関する各種相談等に対応できる「木造住宅アドバイザー」を養成・認定し、アドバイザーによる相談会の開催

### 2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

#### 岐阜証明材販売促進事業費【5,200千円】

- ・平成19年度からスタートする新たな「県産材認証制度」に併せ、制度の早期定着と普及啓発を実施

### 3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

#### 木の国・山の国県民会議 木づかい運動推進事業費【3,193千円】

- ・県民への木材や木造住宅の良さ等を普及するため、家づくり講座、木造住宅コンクールの開催、優良作品を掲載した冊子等を作成し、広く県民の皆さんに配布

#### 県産材需要拡大施設等整備事業費補助金【268,856千円】

- ・市町村等が行う公共施設の木造化、内装木質化、シンボル性の高い木造施設の整備、木製机・椅子等の導入に対し助成

#### 県有施設木質化等推進事業費【42,500千円】

- ・県産材利用のPR効果が大きい県有施設の木造化や内装木質化、木製品の購入などを推進。また、設計者や消費者に分かりやすい製品カタログ等の作成

(参考)

- ・公共土木・建築での県産材利用を促進するため、平成18年制定の「公共施設等における県産材利用推進方針」に基づき、PR効果の高い施設整備を推進  
公共施設等における県産材利用推進方針（推進期間：平成19年度～平成23年度）  
期間総使用量：17,500m<sup>3</sup> 単年度使用量：4,000m<sup>3</sup>（平成18年度使用量・3,000m<sup>3</sup>）

【現状及び今後の予定】

1 県産材住宅の建設促進

【現 状】

県産材住宅\*は1,500戸程度建設（平成18年度）  
 （ 県産材住宅：県産材を構造材に60%以上使用した住宅）  
 岐阜県における木材住宅の比率（木造率）は増加傾向

岐阜県の新設住宅着工戸数の動向 (単位：戸)

	新設着工戸数		うち木造戸数		木造率 (%)
		対元年比		対元年比	
平成元年	18,221	-	9,014	-	49.5%
平成10年	17,415	4%	8,707	3%	50.0%
平成15年	14,952	18%	8,399	7%	56.2%
平成17年	14,523	19%	8,211	9%	56.3%
平成18年	15,731	13%	9,655	7%	61.4%

平成19年度新規事業「ぎふの木で家づくり支援事業」新設・応募開始  
 第1回目の申込は30棟（5月末現在）

「ぎふの木で家づくり支援事業」の概要

補助金額	20万円 / 1棟	募集棟数	100棟																					
申請要件	県内に自ら居住するため新築する一戸建て木造住宅 「岐阜証明材推進制度」により証明された県産材を次の2つの基準を満たし、使用すること。 構造用木材（1）のうち、県産材を80%以上使用 1 構造材 = 土台、床束、大引き、柱、梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木、小屋束 梁・桁等の横架材（2）に県産材を6m <sup>3</sup> 以上使用 2 梁・桁等 = 梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木 平成19年4月1日から平成20年2月末の間に上棟が完了すること																							
申込回数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申込回数</th> <th>対象棟数</th> <th>申 込 期 間</th> <th>上棟期限</th> <th>補助住宅決定予定日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>40棟</td> <td>4月1日～6月30日</td> <td>7月31日</td> <td>8月上旬</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>40棟</td> <td>7月1日～9月30日</td> <td>10月31日</td> <td>11月上旬</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>20棟</td> <td>10月1日～1月31日</td> <td>2月29日</td> <td>3月上旬</td> </tr> </tbody> </table>				申込回数	対象棟数	申 込 期 間	上棟期限	補助住宅決定予定日	1回目	40棟	4月1日～6月30日	7月31日	8月上旬	2回目	40棟	7月1日～9月30日	10月31日	11月上旬	3回目	20棟	10月1日～1月31日	2月29日	3月上旬
申込回数	対象棟数	申 込 期 間	上棟期限	補助住宅決定予定日																				
1回目	40棟	4月1日～6月30日	7月31日	8月上旬																				
2回目	40棟	7月1日～9月30日	10月31日	11月上旬																				
3回目	20棟	10月1日～1月31日	2月29日	3月上旬																				

「産直住宅建設支援事業」と「ぎふの木で家づくり支援事業」の比較

区 分	産直住宅建設支援事業	ぎふの木で家づくり支援事業
補 助 要 件	建築場所 県内・県外とも可 建築工務店 産直組合加工務店 県産材利用率 構造材の60%以上に使用すること	県内のみ 県内のすべての工務店 構造材の80%以上に使用し、かつ梁・桁材に6m <sup>3</sup> 以上使用すること
補助額・補助率	1棟当たり：105千円 補助率：県1/3 市町村1/3 その他1/3	1棟当たり：200千円 補助率：県10/10
補助金交付先	産直住宅組合（組合から贈呈）	建築主（県から直接交付）
対象戸数	300棟	100棟

【今後の予定】

「ぎふの木で家づくり支援事業」の3回の抽選会（8月、11月、3月）を大々的に行うことや、ノボリ、雑誌広告の掲載等、さらには家づくりセミナー（2月）、家づくり講座（7月）、バスツアー（11月）の開催などの各種PR活動に対して助成

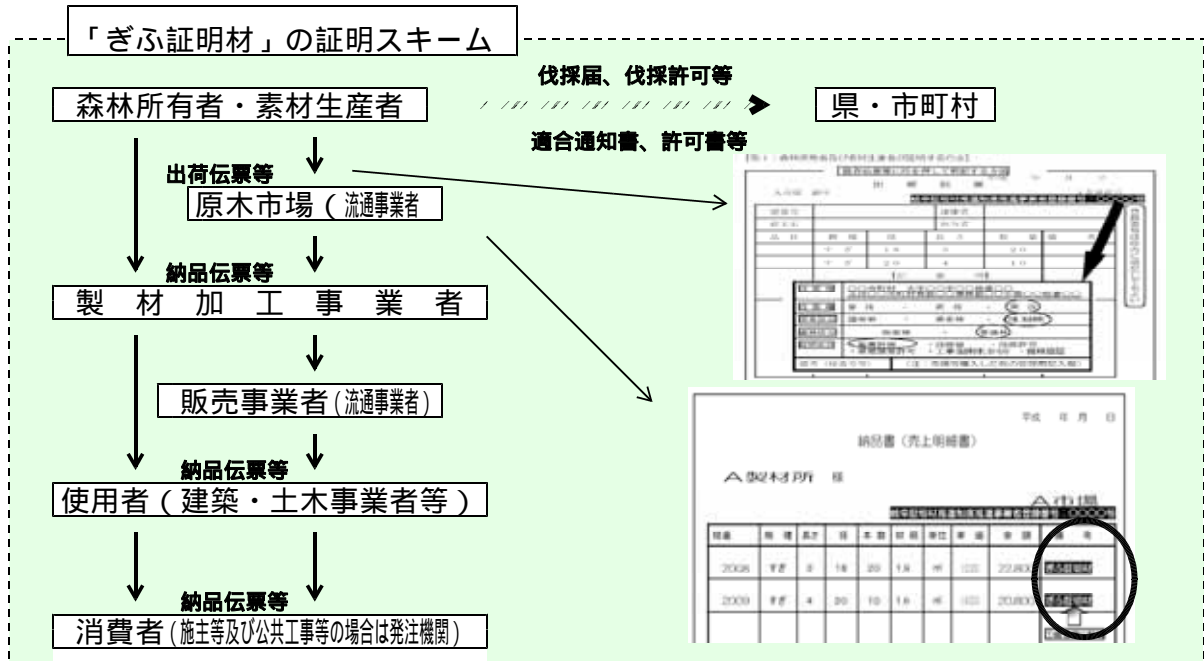
【課 題】

工務店、設計士等が県産材を利用しやすいよう、高品質な製品の安定供給体制の構築  
 岐阜県の3倍を誇る木造住宅着工のある愛知県でのPR戦略の策定

## 2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

### 【現 状】

「ぎふ証明材」取扱企業は329社（5月末現在、県内316社、県外13社）  
スギ・ヒノキ等の針葉樹丸太の9割以上を取り扱う13の原木市場が参加しており、  
各市場の証明材出荷率は7割程度（5月末現在）



### 【今後の予定】

「ぎふ証明材」の普及啓発を図るためシンボルマーク、キャッチフレーズを作成し、県民にPRするため、ステッカー・ノボリ等を作成（6月予定）  
木材製品市場、小売業者に対し、記念市等での「ぎふ証明材」のPRの協力を求め、工務店・設計士へのPRを積極的に実施

### 【課 題】

制度参画が少ない個人の森林所有者等への制度普及による参画促進

## 3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

### 【現 状】

木造住宅の良さ等を普及するため、木造住宅コンクールを開催、優良作品を掲載した冊子等の作成（20,000部）  
平成13年度以降、市町村などが行う県産材を使用した公共施設の木造化等を支援  
（実績） 木造化：43施設 内装木質化：43施設  
シンボルの木造化施設：147施設 木製机・椅子等：7,901セット

### 【今後の予定】

家づくり塾〔現地バスツアーを含む〕（平成19年7月・8月各1回）  
木造住宅コンクール（平成19年7月募集開始）  
県有施設の木造化や内装木質化等を推進  
（平成19年度計画）木造化：5施設 内装木質化：5施設  
シンボルの木造化施設：31施設 木製机・椅子等：1,622セット

### 【課 題】

消費者への効果的な情報提供と消費者が気軽に木造住宅に関する相談等に対応できる体制づくり（例 - 家づくりサポートセンターの設置）

## 4 県民協働による森林づくりプロジェクト

### 〈プロジェクトの概要〉

～ 社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築～

#### 1 木の国・山の国県民運動の推進

県民が様々な立場から参加・協力する県民運動を「森づくり運動」「普及・教育の推進」「木づかい運動」の3つに分けて、それぞれにテーマをもって継続的な運動「木の国・山の国県民運動」を展開する。

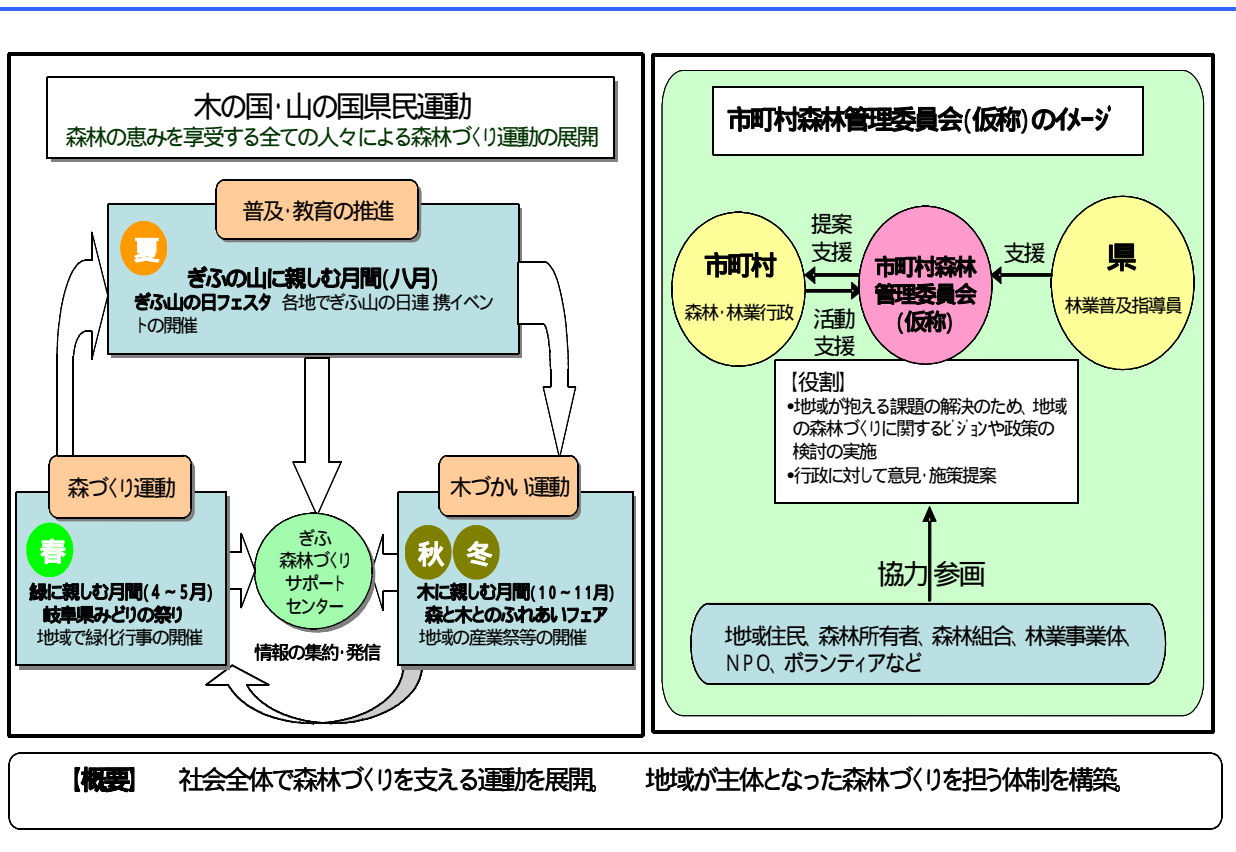
**森づくり運動**：春季の緑化運動を中心に、県民が森林づくりに関わる運動

**普及・教育の推進**：県民の皆さんが森林について考え、行動を促す普及・教育活動

**木づかい運動**：木材に親しみ、県産材の活用を促進する運動

#### 2 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

地域が抱える課題に的確に対処するため、森林所有者、森林組合、林業事業者だけでなく、地域住民、NPOなどの様々な立場の方々が主体となって、森林づくりに関するビジョンや施策の検討、実行の支援を担い、健全で豊かな森林づくりを継続的に行う組織体制「市町村 森林管理委員会（仮称）」の構築を促進する。



## 《平成19年度の具体的施策》

### 1 木の国・山の国県民運動の推進

森林づくり基本条例に基づき、県民それぞれが役割・責務を果たしながら県民みんなで支える県民参加型の運動を展開・加速させる

#### 拡木の国・山の国県民運動推進事業等【12,803千円】

- ・森林関係の各種運動を3本柱(森づくり運動、普及・教育の推進、木づかい運動)に体系化し、普及・教育の推進、木づかい運動を強化
- ・ぎふ山の日フェスタ(8月8日)の開催、ポスター・作文コンクール、絵てがみ・写真コンクール、千年の森バスツアー
- ・**新**木づかい普及読本の作成、木づかいセミナーの開催、バスツアーの開催、森と木とのふれあいフェアの開催
- ・木の国・山の国県民会議の開催、1000人委員会の開催

#### 森林とのふれあい環境整備事業【6,550千円】

- ・森林環境教育や里山林等身近な森林を活用した体験活動を行うための条件整備、体制整備等
- ・子ども達の継続的な体験活動の場となる森林体験施設を整備

#### 一学校一森林づくり・活用推進事業【400千円】

- ・体験活動の場の標識等簡易な森林体験施設の整備

#### ぎふ森林づくりサポートセンター運営事業【4,278千円】

- ・森林づくりに関するイベント、フィールド、助成金、活動団体等の情報を提供、森林づくりに関する相談窓口機能やNPO等のネットワーク交流拠点として、森林文化アカデミー内に「ぎふ森林づくりサポートセンター」を設置し民間と協働で管理運営

#### 新企業との協働による森づくり推進事業【600千円】

- ・県内及び近県の企業を対象に企業が森林づくり活動へ参画することを促進するための「森林づくり説明会」を開催

#### 緑の子ども会議推進事業費【3,000千円】

- ・全国植樹祭の成果を引き継ぎ、学校自らが積極的に関わって、子ども達が森林の大切さや必要性を学習することを目的に小中学校及び高等学校において「緑の子ども会議」を開催。
- ・活動プログラムの作成・実行、指導者育成を実施

#### 上下流連携による森林づくり推進事業【108千円】

- ・上下流連携した森林づくりに関する普及啓発
- ・上下流県の森林・林業関係者との連絡会議、現地研修会の開催

### 2 市町村森林管理委員会(仮称)の設置促進

#### 市町村森林管理委員会(仮称)設置促進【ゼロ予算施策】

- ・地域が主体となった森林づくり組織「市町村森林管理委員会(仮称)」を森林を有する市町村(県内34市町村)で設置促進
- ・「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」や「新緊急間伐推進五ヶ年計画」の推進組織として位置付け、地域の森林・林業施策を推進するための実効性・継続性のある組織体制を目指す

## 《現状及び今後の予定》

### 1 木の国・山の国県民運動の推進

#### 木の国・山の国県民運動イベントの開催

山のめぐみを体感し、森林の大切さ、木の良さの理解を深め、多くの県民が森林づくりに参加、協力することを啓発するイベントを1年を通じて実施

「春」：岐阜県みどりの祭り（4月28日：中津川市馬籠、参加者数3000人）

記念の森での植樹体験等を通じて、生きた森林づくりを県民に対して啓発

「夏」ぎふ山の日フェスタ（8月8日開催予定：美濃市「森林文化アカデミー」）

親子一緒に「山のめぐみ」について考え、森林の大切さについて意識を高める

「秋・冬」：森と木とのふれあいフェア（10月実施予定）

#### 各種コンクールの実施

大人から子どもまでが山に関心を持ち考える機会とするため、コンクールを実施

ポスター・作文コンクール（県内の青少年を対象に緑化についての普及啓発を目的）

（募集期間）6月から9月 （募集対象）県内の小中高生

絵てがみ・写真コンクール（山のめぐみに対する感謝、山との関わりの理解を目的）

（募集期間）8月～12月

（募集対象）県内在住者及び県内勤務者（絵てがみコンクール子供の部は中学生以下）

#### 「千年の森」実践活動

県内の持続可能な森林づくりに取り組むモデル的な森林である「千年の森」を活用して県民参加型の実践活動を実施

開催回数：県内3地域×1回（H19実施地域：西濃、恵那、飛騨）

開催内容：バスツアー（森林の見学、植樹活動、森林の手入れ、炭焼き・クラフト等）

#### 木づかい運動の推進

森林・木材に対する理解を深め、県産材の利用拡大を図る普及啓発活動を実施

木づかい普及読本の作成、配布

木づかいセミナーの開催（20年2月実施予定）

木づかいバスツアー（家づくり講座現地見学ツアー）の実施（8月実施予定）

#### 「ぎふ森林づくりサポートセンター」の情報発信機能強化

岐阜県の「森林づくり」活動のポータルサイトとして、「ぎふ森林づくりサポートセンター」ホームページの充実

ぎふ山の日フェスタ、森と木とのふれあいフェア等のイベントにおける、「サテライ案内窓口」、移動パネル展の開催

#### 企業との協働による森林づくりの推進

企業への森林づくりの参加方法や県内の協働の森候補地に関する説明会の実施

開催予定：7月24日（名古屋商工会議所）、8月21日（県庁大会議室）

#### 森林環境教育等の体験活動の場となる森林・施設等の整備

##### 教育のもり整備

・子どもたちや一般県民が継続的に体験活動を行える森林・施設を県内各地で整備。

・H19実施予定：関市（森林整備、休憩施設、ビオトープ、森林学習歩道の整備）

##### 森林総合利用

・里山等を活用した体験や森林環境教育を行うための条件整備・体制整備を実施

・H19実施予定：白川町、美濃市、郡上市、NPO法人（水とみどりを愛する会）

##### 一学校一森林づくり

・森林・林業体験フィールドとして都市部の学校周辺緑地も含めて学校林として整備

・H18年度末 学校林設置学校数：60校

・H19整備予定：中津川市

みどりの子ども会議の実施（平成19年度、50校で開催予定）

子どもたちが森林の大切さや必要性を学習するために、学校自らが森林を守り、育て、未来に引き継いでいく森林づくりに関する教育を行える体制づくりを実施

指導者育成研修会の開催

- ・学校支援ができる指導者を育成

年間行動計画の作成

- ・緑の子ども会議実施校と協同で、年間行動計画の作成、講師の紹介等の協力連携

企画会議（年3回）、地区別担当者会議（10農林事務所単位）の開催

- ・緑の子ども会議推進のための課題等を検討・提案、意見交換・情報共有

飛越地域森林・林業連携協議会

富山県（越中地域）と岐阜県飛騨地域の上下流連携による健全な森林づくりの推進

（H19.5.26）飛越交流植樹祭（飛騨市宮川町）

（H19.10月）上下流域の森林林業関係者の森林に対する理解・関心の向上を図るための現地研修会等を開催

## 2 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

平成19年5月末現在、9市村で設置〔目標34市町村の4分の1（26%）〕

森林面積では県内森林の3分の2（68%）をカバー

広域合併により森林地域が拡大した市町村が殆どであるため、今後は未合併市町村、都市部市町村での設置促進を強化

### 【設立市町村】

市町村名	内 容
山口市（H18.1.12設立） 「山口市森林づくり会議」	林業関係者による間伐推進と木材生産の強化 （森林組合の体制強化）
中津川市（H18.1.23設立） 「中津川市林業委員会」	中津川市独自で、林業施策の基本方針を答申する林業委員会を設置。今後県も参加し森林管理も行う予定。
本巢市（H18.5.18設立） 「本巢市森林整備推進会議」	林業関係者による間伐推進と木材生産の強化 （民間林業事業体の参画）
飛騨市（H18.7.1設立） 「飛騨市森林審議会」	地域住民参加による適正な森林管理。 （違法伐採等の規制等）
下呂市（H18.7.5設立） 「下呂市森林管理委員会」	行政・市民・林業団体協働型の森林整備・林業・木材産業等の振興（下呂市森林条例(案)の検討）
郡上市（H18.11.21設立） 「郡上市森林づくり推進会議」	森林施業の推進方策に関する事項を検討。（市有林を使用した団地化・計画的な路網整備による施業の集約化）
恵那市（H18.11.21設立） 「えなの森林づくり推進委員会」	放置林対策、長期的な森林づくり計画の策定、市有林の適正な管理を行う。
白川村（H19.2.27設立） 「白川村美しい森づくり会議」	世界遺産の村として、森林や茅場を利用した地域越しや森林の景観向上を検討して地域の森林管理を行う予定。
高山市（H19.4.1設立） 「高山市森づくり委員会」	合併による広域化した森林の適正管理について、市独自で間伐推進計画の策定、市の林政業務の強化を検討。